

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ドーン

2303 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2018年8月7日(火)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 注目事業・サービス	01
2. 2018年5月期通期の実績	01
3. 2019年5月期の業績予想	02
4. 次代を担う事業・サービス	02
5. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業内容	04
■ 事業概要	05
1. 中核商品の紹介	05
2. クラウド型サービスの成長	06
■ 業績動向	07
1. 2018年5月期通期の業績概要	07
2. 財務状況と経営指標	07
■ 今後の見通し	08
● 2019年5月期の業績見通し	08
■ 中長期の成長戦略	09
1. 災害救助犬による人の搜索を遠隔モニタリングする Web システムを東北大学と共同開発	09
2. 鉄道向け走行動画閲覧・検索システムを開発	09
3. 災害情報システム「DMaCS (ディーマックス)」	10
■ 株主還元策	10

■ 要約

2018年5月期通期は過去最高売上とともに高い営業利益率（19.5%）を達成。クラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」は各自治体への地方交付税の対象となり導入加速に期待

ドーン<2303>は、地理情報システム（GIS）を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。GIS エンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年は防災関連のクラウド型サービスで業績を伸ばしている。

1. 注目事業・サービス

同社の近年の成長の原動力となっているのが、クラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」である。聴覚や発話に障がいのある人のためのシステムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く119番通報することができる。急病やケガ、地震災害や火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、兵庫県神戸市や埼玉県川口市などを皮切りに導入が進み、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働が開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついている。同システムが導入されている消防本部の管轄人口は約3,961万人（2018年5月末現在）、人口カバー率は約31%であり、2020年5月期に50%まで高めたい、さらには東京五輪・パラリンピックを控え同システムの全国的な普及推進を加速するという政府の方針にも応えていきたい考えだ。2018年3月に、総務省は同システムの早期導入を進めるために、地方自治体の各消防本部が同システムを導入した際の運用経費を地方交付税で賄う措置を通知しており、未導入の自治体においても導入が加速されることが期待できる。同システムはクラウド型サービスであり、顧客である自治体にとっては自前で運営する場合と比較してコストが安く運営の手間もかからないというメリットがある。

2. 2018年5月期通期の実績

2018年5月期通期の売上高は836百万円（前期比6.2%増）、営業利益162百万円（同29.3%増）と増収増益となった。売上高に関しては、「NET119 緊急通報システム」をはじめとする防災・防犯関連のクラウド利用料収入が順調に増加したのに加え、クラウド案件の初期構築や鉄道の走行動画閲覧・検索システム等の受託開発が堅調に推移し、過去最高の売上高となった。利益に関しては、増収効果に加え、地図などの仕入れが減少し売上総利益率が2.5ポイント上昇。営業利益率は19.5%と高い水準。全体として3年連続の増収増益と好調を維持した。

要約

3. 2019年5月期の業績予想

2019年5月期通期の業績予想は、売上高で前期比5.3%増の880百万円、営業利益で同11.1%増の180百万円と4年連続の増収増益を予想する。クラウドサービスの利用料収入は既存顧客（自治体）の定常収入に加え、新たな契約の獲得に伴う増収を見込む。受託開発に関してもクラウドサービスの新規契約に伴う初期構築売上が固く見込める。2018年3月には、総務省から各都道府県の消防に対して「NET119緊急通報システム」の早期導入についての通知が出ており、普通交付税措置などのバックアップ体制も整ったため、各自治体において導入がさらに加速する可能性がでてきた。また、全国的に自然災害が発生しているなか、同社のクラウド型災害情報システム「DMaCS」の有効性が検証されており、自治体での横展開が進む可能性にも期待が持てる。

4. 次代を担う事業・サービス

災害救助、鉄道保守など様々な分野で同社の地図連動クラウドサービス・システムが浸透し始めている。災害救助分野では、災害救助犬による人の捜索を遠隔モニタリングするWebシステムを東北大学と共同開発した。災害時の被害情報を把握し、情報共有し、避難所・物資管理を目的とした自治体向けのシステム「DMaCS（ディーマックス）」は、この夏の水害・土砂災害において有効活用された事例も伝えられている。鉄道分野では、列車の走行動画や軌道内設備の状況等、鉄道沿線の保守や安全確認に関する情報を電子地図にリンクさせ、管理できる「走行動画閲覧・検索システム」が開発された。

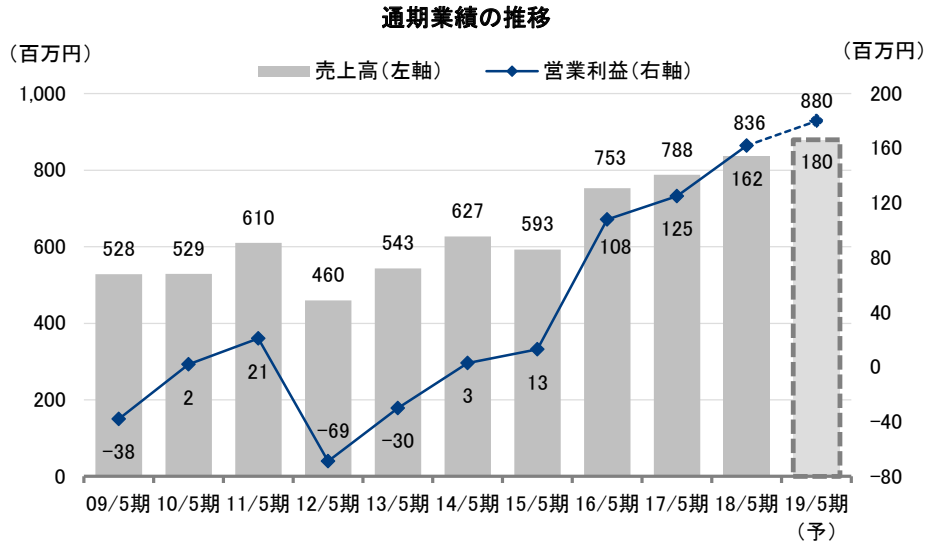
5. 株主還元策

同社は、安定的・継続的な株主還元を方針としている。2018年5月期は、期初の配当予想は年4.5円だったが上方修正され年6円（前期比1円増配）となった。配当性向は16.7%。クラウド事業が軌道に乗った2016年5月期から3年連続の増配である。2019年5月期も、増益予想を背景に普通配当6.5円（同0.5円増配）を予想する。

Key Points

- ・クラウド型サービス「NET119緊急通報システム」が成長ドライバー。各自治体への地方交付税の対象となり導入加速に期待
- ・2018年5月期通期は3年連続の増収増益。過去最高売上とともに高い営業利益率（19.5%）を達成
- ・災害救助、鉄道保守など様々な分野で同社の地図連動クラウドサービスが浸透中
- ・2018年5月期は普通配当6円（前期比1円増）、3年連続の増配を達成

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

官民から信頼を得る地理情報システム (GIS) ソフト開発会社。 受託開発からクラウド型サービスにシフト中

1. 会社概要

同社は、地理情報システム (GIS) を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。GIS エンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年は防災関連のクラウド型サービスで業績を伸ばしている。

2. 沿革

同社は、1991年に兵庫県神戸市でソフトウェア開発会社として設立された。その後一貫して地理情報システム (GIS) 及びその周辺領域で技術力を磨いてきた。警察や消防などを始めとする中央省庁や地方自治体、電力会社や通信会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムの開発に定評がある。2002年に株式上場 (現東証 JASDAQ)。クラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」が全国の消防で採用され、業績に貢献している。

会社概要

3. 事業内容

事業は 1) ライセンス販売、2) 受託開発、3) クラウド型サービス、4) 商品売上の 4 つに分類される。1) ライセンス販売は、GIS 構築用基本ソフトウェア GeoBase (ジオベース) の開発・販売を行う事業である。創業当時のメイン事業だったが、現在は全社売上高の 8.9% (2018 年 5 月期通期構成比) に下がっている。2) 受託開発は、電力会社向けや通信会社向けに特化した用途の GIS システムを受託開発・コンサルティングする。全社売上高の 54.2% (同) を占める事業の柱である。3) クラウド型サービスは、地図情報・空間情報技術 (Spatial-IT) などの情報配信サービスであり、同社がサーバーの運用も担う。ストック型ビジネスであり、中長期的 (3 年～10 年) にわたり安定収入を得ることができる。2005 年以降に開始され、現在では 34.8% (同) を占め、受託開発に並ぶ規模に成長した。今後も自治体向けを中心に飛躍が期待される事業である。4) 商品売上は、受託開発事業に付随して販売されるデジタル地図などの売上である。

事業内容

事業モデル	内容	位置付け	売上構成比 (18/5 期)
1) ライセンス販売	GIS 構築用基本ソフトウェア GeoBase (ジオベース) の開発・販売	創業当時のメイン事業だったが、現在は 2 割以下の構成比に低下	8.9%
2) 受託開発	GIS 構築の受託開発及びコンサルティング。電力会社向けや通信会社向けの特化した目的のシステムが多い	創業当時の事業の柱	54.2%
3) クラウド型サービス	地図情報・空間情報技術 (Spatial-IT) などの情報配信サービス。ストック型ビジネスであり、中長期的 (3 年～10 年) にわたり収入を得ることができる。「まちかど地図 Proj」、「まちかど案内まちづくり地図」、「NET119 緊急通報システム」など	2005 年以降に開始され、現在では受託開発に並ぶ規模に成長。今後も自治体向けを中心に成長が期待される分野	34.8%
4) 商品売上	受託開発に伴うデジタル地図などの納品	他のセグメントの事業に付随する売上	2.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

クラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」が成長ドライバー。 各自治体への地方交付税の対象となり導入加速に期待

1. 中核商品の紹介

同社の代名詞ともなっているのが2010年※に開始された「NET119 緊急通報システム」である。このシステムは、聴覚や発話に障がいのある人のための緊急通報システムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く119番通報することができる。急病やけが、地震や風水害、火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、現在では全国の自治体・消防団で広く普及している。兵庫県神戸市や埼玉県川口市などの自治体を皮切りに導入が進み、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働が開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついた。2018年5月期にも埼玉県南西部消防本部（朝霞市、志木市、和光市及び新座市の4市が共同で構成する消防組織）などが加入。同システムが導入されている消防本部の管轄人口は約3,961万人（2018年5月末現在）、人口カバー率は約31%である。同社では2020年5月期に人口カバー率を50%まで高め、東京五輪・パラリンピックを控え同システムの全国的な普及推進を加速するという政府の方針にも応えたい考えだ。2018年3月に、総務省は同システムの早期導入を進めるために、地方自治体の各消防本部が同システムを導入した際の運用経費を地方交付税で賄う措置を通知しており（消防情第98号）、未導入の自治体においても導入が加速されることが期待できる。

※ 開始当初のシステム名は「緊急通報システム Web119」。のちにリニューアルされた。

同システムはクラウド型サービスであり、顧客である自治体にとっては自前で運営する場合と比較してコストが安く運営の手間もかからないというメリットがある。ちなみに料金体系は、消防の管轄人口に応じた月額利用料を支払う方式である。

NET119 緊急通報システム

NET119緊急通報システムは、聴覚や言語に障害のある方のための新しい緊急通報システムです。スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単な操作で素早く119番通報することができます。



出所：ホームページより掲載

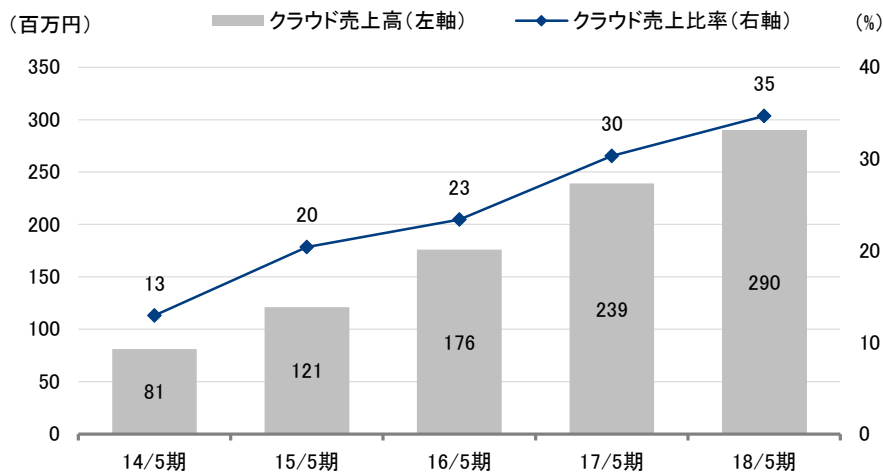
事業概要

2. クラウド型サービスの成長

システム開発においては“所有から利用へ”の流れの中で「クラウド」へのシフトが進行中である。顧客にとって初期投資が抑えられ、最新のシステムがすぐ利用でき、自前で運用・保守をする面倒もない。IDC Japan(株)によると2016年のパブリッククラウドサービス(不特定多数向けのクラウドサービス)市場規模は3,839億円。2017年には前年比29.8%増の5,016億円となった。その後も年20%以上のペースで成長し、2022年には2017年比約2.8倍の1兆4,065億円まで拡大する予測だ。

クラウド化の進展は、同社の収益改善にも大きく貢献してきた。2014年5月期に81百万円、全社売上高の13%だったクラウド型サービスの売上高(以下、クラウド売上)は、4年後の2018年5月期には290百万円と約3.6倍になり全社売上高の35%まで上昇した。これと並行して営業利益は3百万円(2014年5月期)から162百万円(2018年5月期)と急拡大している。今後もクラウド売上を伸ばし、収益力を高めることが、同社の基本戦略となる。

クラウド売上高の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2018年5月期通期は3年連続の増収増益。 過去最高売上とともに高い営業利益率（19.5%）を達成

1. 2018年5月期通期の業績概要

2018年5月期通期の売上高は836百万円（前期比6.2%増）、営業利益162百万円（同29.3%増）、経常利益166百万円（同27.1%増）、当期純利益114百万円（同27.1%増）と増収増益となった。売上高に関しては、「NET119緊急通報システム」をはじめとする防災・防犯関連のクラウド利用料収入が順調に増加したのに加え、クラウド案件の初期構築や鉄道の走行動画閲覧・検索システム等の受託開発が堅調に推移し、過去最高の売上高となった。利益に関しては、増収効果に加え、地図などの仕入れが減少し売上総利益率が2.5ポイント上昇。営業利益率は19.5%と高い水準に達する。全体として3年連続の増収増益と好調を維持した。

2018年5月期通期業績

（単位：百万円）

	17/5期		18/5期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	788	100.0%	836	100.0%	6.2%
売上原価	382	48.6%	385	46.1%	0.8%
売上総利益	405	51.4%	450	53.9%	11.2%
販管費	279	35.5%	287	34.4%	3.0%
営業利益	125	16.0%	162	19.5%	29.3%
経常利益	131	16.7%	166	19.9%	27.1%
当期純利益	89	11.4%	114	13.6%	27.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

無借金経営により健全な財務体質を維持。収益性各指標が向上

2. 財務状況と経営指標

2018年5月期末の総資産は前期末比115百万円増の1,510百万円となった。うち流動資産は189百万円増であり、主な増加は現金及び預金の193百万円増である。うち固定資産は73百万円減であり、主な減少は投資その他の資産の71百万円減である。

負債合計は前期末比18百万円増の176百万円となった。これは預り金、未払金及び長期前受収益が増加したことが主な要因である。有利子負債はなく、無借金経営を継続している。

経営指標では、流動比率1,006.0%、自己資本比率が88.3%と非常に高く安全性に優れる。収益性の各指標（ROA：総資産経常利益率、ROE：自己資本当期純利益率、売上高営業利益率）はすべて前期から上昇した。

業績動向

貸借対照表、経営指標

(単位：百万円)

	17/5 期	18/5 期	増減額
流動資産	1,010	1,199	189
(現金及び預金)	850	1,043	193
固定資産	384	310	-73
総資産	1,394	1,510	115
流動負債	108	119	10
固定負債	50	57	7
負債合計	158	176	18
純資産合計	1,236	1,333	97
負債純資産合計	1,394	1,510	115
(安全性)			
流動比率	931.3%	1006.0%	-
自己資本比率	88.6%	88.3%	-
(収益性)			
ROA (総資産経常利益率)	9.7%	11.5%	-
ROE (自己資本当期純利益率)	7.5%	8.9%	-
売上高営業利益率	16.0%	19.5%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2019年5月期もクラウド事業がけん引し、4年連続増収増益を予想

● 2019年5月期の業績見通し

2019年5月期通期の業績予想は、売上高で前期比5.3%増の880百万円、営業利益で同11.1%増の180百万円、経常利益で同10.2%増の183百万円、当期純利益で同11.4%増の127百万円と4年連続の増収増益を予想する。クラウドサービスの利用料収入は既存顧客(自治体)の定常収入に加え、新たな契約の獲得に伴う増収を見込む。受託開発に関してもクラウドサービスの新規契約に伴う初期構築売上が固く見込める。2018年3月には、総務省から各都道府県の消防に対して「NET119緊急通報システム」の早期導入についての通知が出ており、普通交付税措置などのバックアップ体制も整ったため、各自治体において導入がさらに加速する可能性が出てきた。また、全国的に自然災害が発生しているなか、同社のクラウド型災害情報システム「DMaCS」の有効性が検証されており、自治体での横展開が進む可能性にも期待が持てる。

今後の見通し

2019年5月期通期 業績予想

(単位: 百万円)

	18/5 期		19/5 期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	836	100.0%	880	100.0%	5.3%
営業利益	162	19.5%	180	20.5%	11.1%
経常利益	166	19.9%	183	20.8%	10.2%
当期純利益	114	13.6%	127	14.4%	11.4%

出所: 決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

災害救助、 鉄道保守など様々な分野で同社の地図連動クラウドサービスが浸透中

1. 災害救助犬による人の搜索を遠隔モニタリングする Web システムを東北大学と共同開発

同社は、国立大学法人東北大学と、災害救助犬による人の搜索を遠隔モニタリングする Web システムを共同開発した。本共同開発は、災害現場で活躍する救助犬にタフ・ロボティクス（災害時の過酷な環境においても性能を発揮する遠隔自律ロボットの基盤技術を研究開発する取組み）を融合させたサイバー救助犬による被災者や行方不明者の搜索活動の可視化を目的としており、東北大学大学院田所研究室（田所諭教授、大野和則准教授）と同社が共同でシステムを開発し、実用化に向けた検証等を進めるものである。

現場に投入された複数の救助犬は、全地球測位システム（GNSS）、慣性センサー、ビデオカメラ、マイク等を搭載した行動計測スーツ（東北大学等により開発）を装着し、そこから収集される情報を遠隔モニタリングすることで、要救助者の正確な位置特定を支援し、救助までの時間の短縮等を図り、搜索現場の状況をハンドラー（犬に搜索の指示を与える人）等と共有することができる。2018年6月に開催された「タフ・ロボティクス・チャレンジ」第6回公開フィールド評価会（内閣府のImPACT: 革新的研究開発推進プログラムの一部）において、同システムの表示や操作性の良さについて、国内外のレスキューロボット分野の専門家から高い評価を獲得した。今後、既に開発が進むドローンと組み合わせたシステムの実証実験にも発展させたい考えだ。

2. 鉄道向け走行動画閲覧・検索システムを開発

アイテック阪急阪神（株）（本社：大阪市福島区）と同社は、あらかじめ撮影した列車の走行動画や軌道内設備の状況等、鉄道沿線の保守や安全確認に関する情報を電子地図にリンクさせ、管理できる「走行動画閲覧・検索システム」を開発した。

中長期の成長戦略

このシステムは、走行動画（走行する列車の運転台等に設置されたカメラから沿線状況を撮影した動画）や、設備情報（駅・橋梁・信号等の管理情報や画像等）を、GIS（地理情報システム）上で管理することができ、GPS情報を基準に、走行動画・設備情報、スマートフォンで撮影した写真の検索や情報追加を行うことができる。これらの機能は、同社のGIS基盤技術を採用し実現に至ったものであり、走行動画は、4K画像とパノラマ画像（パースナル・リアリティ技術を活用し、視点切替えやズームアップ等が可能）等複数の形式の動画や、撮影時期の異なる同一箇所の動画をまとめて管理しておくことが可能である。

鉄道事業者では、安全確保や設備改良などの課題を、ICTを活用して解決する取り組みが進展することが期待される。

3. 災害情報システム「DMaCS（ディーマックス）」

このシステムは、災害時の被害情報を把握し、情報共有し、避難所・物資管理を目的とした自治体向けのシステムである。パソコンやスマートフォンから位置情報付きの被害報告をスピーディーに入力・表示することができ、現場－本部間の伝達はリアルタイムチャット形式が可能である。既に導入されている自治体では、この夏の水害・土砂災害において有効活用された事例も伝えられた。今後も他の自治体への拡大が期待できる。

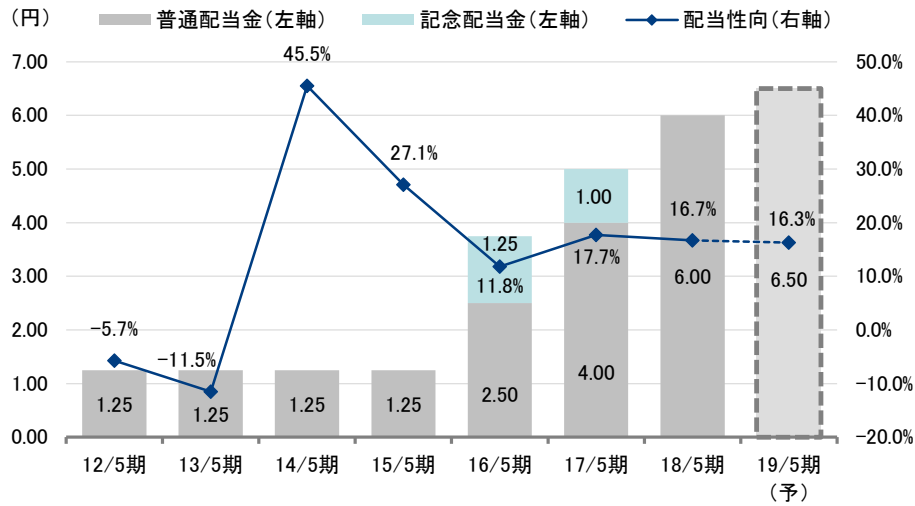
■ 株主還元策

2018年5月期は普通配当6円（前期比1円増）、3年連続の増配を達成

同社は、安定的・継続的な株主還元を方針としている。2018年5月期は、期初の配当予想は年4.5円だったが上方修正され年6円（前期比1円増配）となった。配当性向は16.7%。クラウド事業が軌道に乗った2016年5月期から3年連続の増配である。2019年5月期も、増益予想を背景に普通配当6.5円（同0.5円増配）を予想する。

株主還元策

配当金と配当性向



注：2011年6月1日に1：2、2012年6月1日に1：100、2016年6月1日に1：2の株式分割を実施
 出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ